



アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業

平成30年度予算（案）
493百万円（715百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

- 世界共通の温室効果ガス削減目標に向け取組が急務（パリ協定等）
- 中国のPM2.5問題※等、急速な成長を続けるアジア地域の環境汚染と、我が国への越境大気汚染が顕在化
※安倍総理から石原環境大臣（当時）に対し、二国間・多国間の協議を通じて、アジアの大気汚染問題の解決に取り組むよう指示(H25.3)

事業概要

1. 中国におけるコベネフィット型の大気汚染対策の普及促進

（委託対象：民間団体 実施期間：平成26年度～平成32年度、344百万円）

都市間連携協力

- 日本の地方自治体や産業界の知見やノウハウを、中国の主要都市における能力構築や人材育成等に活用する都市間連携協力の下、コベネフィット型の環境設備の設置の促進のための共同調査等を実施

政府間協力

- 日中環境大臣間のコベネフィット推進に係る覚書(H28.4)に基づき、コベネフィット型設備の普及の促進のためのモデル事業等を実施

2. 国際機関等と連携したコベネフィットアプローチの推進

（拠出対象：UNEP/CAA 実施期間：平成26年度～、149百万円）

国連環境計画(UNEP)

- 1. の成果を含めて、国内外の専門家によるコベネフィットアプローチに関する既存の科学的知見の集積、優良事例のレビュー、アジア地域の国家の政策決定者向けの合同フォーラムの開催等を実施

クリーン・エア・アジア(CAA、国際NPO)

- 1. の成果を含めて、効果的な都市対策立案支援を行うための指針（ガイダンス文書）を活用したコベネフィットアプローチに係る研修等を実施

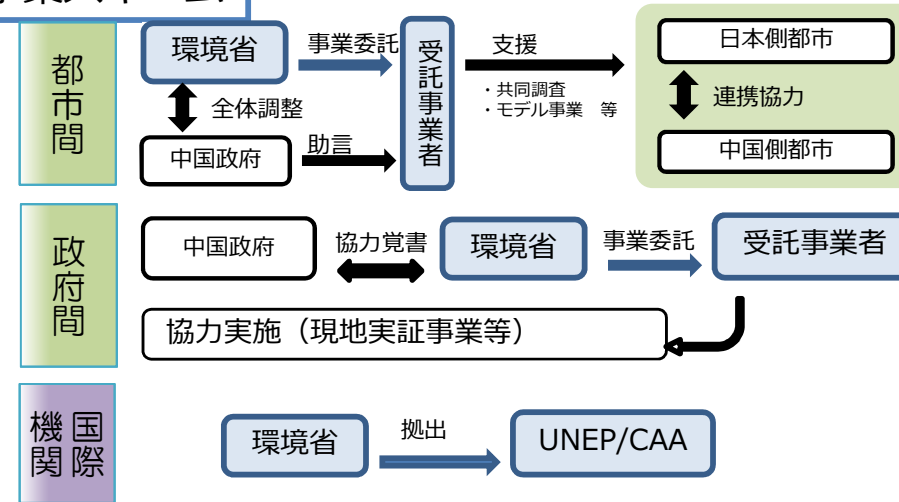
環境汚染対策

同時に達成＝コベネフィット・アプローチ※

温室効果ガス削減対策

※IPCC第4次報告書、地球温暖化対策計画（H28.5）でも位置づけ

事業スキーム



期待される効果

- 我が国への越境大気汚染の軽減
- エネルギー起源CO2の削減による気候変動の緩和
- 我が国のコベネフィット型の環境設備の海外展開の促進
- 将来的なJCMに基づく温室効果ガス削減事業の展開

イメージ



福岡県－江蘇省間のモデル事業で設置した高効率センター（染色工程における乾燥設備）等



UNEP主催の合同フォーラム (H26.3)



CAAによる研修